

## 1 はじめに

2020 年秋の全英連の東京大会に基調講演者としてお声がけをいただいていたが、大会が中止となったと伺い残念に思っていた。<sup>1</sup> その後、連盟のホームページへの寄稿のお誘いをいただいたので、このありがたい機会に、英語学習及び英語教育について日ごろから抱いている所感を綴らせていただく。お伝えしたいのは、英語を仕事で日常的に使ってきた実務者としての、また英語と日々苦闘してきた学習者としての、個人的な所感である。英語を使ってきた者としての、あるいは学校を出てからも英語を学び続けてきた者としての所感には、英語を教える立場におられる先生方にとって、なにがしかの意味があり得るのではないかと期待してのことである。英語教育の現場の実情を知らない者の一人勝手な議論に墮すおそれも感じながら、しかし一方では provocative な議論の方が歓迎されるかもしれないと自らを奮い立たせつつ、思うところを書かせていただく。<sup>2</sup>

以下、第 2 節において、実務で英語と格闘してきた経験をご紹介し、第 3 節では自分なりの英語上達の方法論についての愚見をご紹介する。そして第 4 節では、それを公的な英語教育に当てはめるとどのような方針が論理的に導かれるかについて私見を述べたい。

## 2 英語を学び、かつ実務で使ってきた経験

私は、いわゆる「英語好き人間」であり、高校生のころから NHK ラジオ第二放送の松本亨氏の「英語会話」を欠かさず聴くような生徒だった。大学に進んでからは、在学中に夜間の専門学校に 2 年間通って英語を学び、そこで発音の基礎を徹底的に叩き込まれ、またディベートを学んだ。学生時代には当時、朝日新聞社が主催していた全国大学英語ディベート大会で 2 年連続で優勝する幸運にも恵まれた。また、その後は開発援助関係の職場に就職の機会を得て、日常的に英語に接する環境に身を置くことができた。職場からの派遣で米国に 2 年間留学する機会にも恵まれ、米国大学院の勉強も、さしたる苦もなく終えることができた。そのようなこともあり、米国から帰ってきたころ (30 代半ば) は、いささか慢心していて、言いたいことはなんでも英語で言えるかのような錯覚に陥っていた。今思い返せば、それがわが職業人生の中でも最大の失敗の一つだったのだが。

このようなわけで、自分の英語力への自信 (過信) は、留学からの帰国直後に頂点に達したのだが、そのような自信に徐々に「ひび」が入っていったのは、組織上のポジションが上がり、「長」のつく肩書を持つようになって、英語を使う「場」と、英語を通じて行う発信の内容と質とが変わってきてからだ。その変化とは、英語の用いられる「場」がよりフォーマルになったこと、そして、

---

<sup>1</sup> お声がけをいただいたきっかけは、東京都高等学校英語教育研究会主催の高校英語ディベート大会の決勝の審査員を、ここ 10 年以上にわたってさせていただいていたことによる。

<sup>2</sup> 筆者は、大学卒業後、独立行政法人の国際協力機構 (通称 JICA、ジャイカ) に 40 年ほど勤務し、その後、2019 年の秋から、新潟に所在する国際大学の教員に転じた。国際大学は、全コースを英語で教授する社会科学系の大学院大学である。現在、私は同大学で、国際機構論や国際開発論などについてのコースを担当し、学生の大多数を占める留学生を相手に講義とディスカッションに明け暮れる毎日を過ごしている。

高度ないし複雑ないし多岐にわたる内容を、しかもそれを impromptu に話すことが求められることだった。

若いころの英語の使い方といえば、単に英文の手紙を書くとか事業パートナーと対面で交渉するとかいった、いわばルーティン的な場での、特定の相手との間で行うのが大半であった。語る内容もおのずと限られていた。これに対して、齢を重ねるにつれて、それ以上の英語運用能力が求められるようになったのである。たとえば、話す内容も、世界の貧困問題や難民問題、女性の地位の問題から地球環境の問題まで、幅広いものになっていった。組織を代表して、ときには日本国を代表するような立場に置かれながら会議に臨み、プレゼンをし、あるいはシンポジウムでのディスカッションに参加して発言をするなどの機会が増えた。海外に行けば閣僚あるいは首脳クラスの要人に表敬することも多くなり、メディアからの取材機会も少なくなかった。また、いろいろなイベントなどの機会に英語で開会・閉会・歓迎スピーチをすることも頻繁になった。そのように、フォーマルな場で、多様なトピックについて、かつ、しばしば impromptu な発話を求められるような場に身を置くはめになったことが、特に過去 10 年ほどの間に筆者が直面したチャレンジであった。

最初の頃は、このような状況に慣れておらず、失敗の連続だった。「しどろもどろになる」「話の途中で立往生する」、「いいたいことが十分にいえないうまま終わる」という経験が続いたのである。そのたびに、「やはり、まだまだ英語力が足りないのだ」と感じて、ラジオの英語番組や CNN を聞いたり、参考書を読み漁ったりしたものだった。しかし、それでもうまくいかない……。

悩んだ挙句に徐々に確立した準備の方法と本番での対応の方法は、いささか愚直な、次のようなものだった。スピーチの場合は、自分の能力でできる限り磨き上げた原稿を作り、それをほぼ暗記するまで繰り返し音読・朗唱して自分のものにして本番に臨む。しかも本番では（原稿は手元には置いておくものの）原稿は極力読まないように努め、自らの口で語るようにする。シンポジウムなどの impromptu な発言が求められる場合には、事前にすべてを準備することはできないので、違った戦略をとった。すなわち、話題について深く勉強し、必要な（「使えそうな」）英語表現を覚える。自分が言いたいことはポイントごとにまとめて作文してカードに記しておいて、暗唱できるまで練習する。しかしシンポジウム本番では、カードなどは見ている暇はないので、結局は、事前に準備したものが自然に口から出てくるかが勝負になる。

このようなことを、試行錯誤を繰り返しながらやっていって、徐々に自分なりの方法を磨いていった。その結果、2～3 年がたってから、ようやく、様々な出番へのお声がけがあっても怖気づくことなく受け止めることができるようになった。

さて、そのような境地に達することができたのはなぜかという点、もちろん、準備の方法に熟達したということもあるだろうが、それ以上に重要と思うことがある。それは、一回一回の、学習、作文、暗記、発話の練習などを繰り返した結果、「この内容なら自信をもって、系統だって語れそうだと思う『内容』のかたまり」が自分の中に徐々に蓄積していったことが大きく与っていると思うのだ。これが、現時点における私の英語学習方法論の到達点である。

私は、英語で発信せざるを得ないような状況に引っ張り出されるたびに、やむにやまれず、「与えられた話題について勉強し、表現を収集し、発言ポイントは事前に作文しておき、それを暗唱し、

それらをもって本番に臨む」というやり方を取った。しかし実は、この方法は、自分の英語力に根拠なき自信とプライドを抱いていた若かりし時分の私にとっては、実は心地よいものではなかった。そのような事前準備をしなければならないということは「自分は英語ができないのだ」ということを自ら認めることに近いと（おろかにも）感じていたからである。

振り返って考えると、それまでの自分は、なんとなく、「一般的な英語運用力」なるものがあると思っていたようだ。この「一般的な英語運用力」として自分がイメージしていたのは、例を挙げれば、英語母語話者の五歳児が持つであろうような力である。つまり、定冠詞・不定冠詞の使い分けを決して間違えないとか、have, take, get などの基本単語の使い方が身に染みて分かっているといったようなことであった。そして、その「一般的な英語運用力」なるものが十分な高みに達しさえすれば、あとは、自分が日本語で獲得した知識と組み合わせるだけで、いつの日か、どんな事柄についてであれ自由闊達に語れる日がくるのではないかと漠然と感じていたのである。そのような「一般的な英語運用力」への信仰があったため、スピーチや会議での自らのパフォーマンスに失望して力不足を感じるたびに、「もっと（英語）力をつけなくちゃ」とばかり、ラジオの英語番組を聞きはじめたり、英語の応答の反射神経を高める（と謳う）書籍にかじりついたり、英語の参考書に走ったりしていたのだった。

しかし、上に述べたような工夫と試行錯誤とを積み重ねてきた今は、当時とは全く違う、次のような考えを持つに至っている。第一に、外国語として英語を学ぶ限り、「一般的な英語運用力」なるものを獲得することは、ネイティブの五歳児と同等の運用力を獲得することを含めて、一般的には期待し得ないということ。第二に、学習の結果として獲得し得るのは、「個別具体的な『知識』と一体化した、個別具体的な『英語力』」なのであり、そしてそれ以外にはないということ。そして第三に、そのような個別具体的知識と一体化した個別具体的な英語力を「かたまり」としてたくさん持っていることこそが、「英語を使える」ということの意味である、ということだ。

### 3 経験から抽出される英語学習戦略と英語教育への含意

さて、以上は個人の極めて限られた経験だが、それらに一定の妥当性があると仮定したうえで、その意味するところを考えてみたい。個人のレベルでの英語学習戦略、及び日本という国全体のマクロのレベルで英語をどう教育するかという論点に当てはめてみると次のようなことが言えると考えられる。

#### 3.1 語学能力とはすなわち知識である

語学の能力と知識の獲得とが密接不可分であること、逆に言えば、知識と離れた語学力というものはないのだ、ということをやより深く認識することの重要性である。そして、語学力すなわち知識である—という議論は（言語学者がどう議論しているかは承知していないが）、直観的にも支持されるのではないだろうか。極端な例を挙げれば、量子力学について英語で語ることはその道の専門家でない限り、英語のネイティブスピーカーでもできないだろう。あたりまえのことで、それは知識がないからである。あるいは、商社員が自分の関わるビジネスに関してはしばしば極めて雄弁に英語を使えるのは、知識と結びついた語学力を身に着け

ているがためにほかならない。まさに、語学力と知識とはセットなのであり、逆に言えば、知識と離れた英語力というものはないのだ。そして、それはすなわち、「一般的な英語運用力」なるものは存在しないことの別の表現でもある。このことは、当たり前ながら、もっと明瞭に意識されてよいように感じる。<sup>3</sup>

### 3.2 古典的な語学学習法の有用性について

言いたいことを英語で作文して、暗唱し、わがものとしていき、そのような努力を積み重ねていく、という英語学習の方法論は、古くから語学習得の達人によって実行されてきたものであり、何も新しいものではない。よく知られているように、語学の達人であったシュリーマンもそのようなことを言っているし<sup>4</sup>、近年では、管見する範囲でも、例えば Shektham (2013) などが、language islands という概念を提唱して、このアプローチの有用性を語っている。

### 3.3 21世紀の日本に求められている英語能力について

日本という国が国際的に置かれているポジションから考えると、それは日本についての発信力を強化するための英語能力が求められているということに大きな異論はあるまい。そして、そのことと、英語の力と知識は一体不可分であるというさきの議論を結び付けると、次の結論に至る。つまり、日本人が英語を学ぶ場合において重要なのは、他文化を学ぶとことと同時に、日本について語るができる発信型の英語能力の強化である。そのためには、公的な英語教育においては、日本についての知識の獲得をより強く意識する必要があるということである。

## 4 公的な英語教育についての所感

以上の経験と若干の考察を踏まえて、日本の英語教育について、門外漢であることをお断りしたうえながら、印象めいたことを申し述べたい。

### 4.1 話す力の育成を公教育の重点領域の一つとすべきか。

「4技能」についての議論がかまびすしいようで、その中でも「話す」能力の訓練が足りないという声が聞かれる。しかし、英語と格闘してきて、やっとのことで、ある程度の発話能力を身に着けた経験を持つ身としては、「まともに」話す能力を獲得するには途方もない努力が必要なことと認識しており、したがって、それを、限られた授業時間や多人数の教室という制約の中におかれた公的な英語教育の場で養うことは、不可能に近いと考える。私見では、「まともに」話す能力の涵養は、制約の多い公教育に期待し得る範囲を超えており、あくま

---

<sup>3</sup> 「語学とは知識である」ということを近年力説している論客の一人に、ブルガリア人の英語教師であり、YouTube上で積極的に発信しておられる Vladimir Skenderoff 氏がいる。私は氏の議論に全面的に賛同するものである。詳しくは、氏の YouTube 上の発信及び Skenderoff (2016) を参照。

<sup>4</sup> シュリーマンの自伝には次のような学習法が紹介されている。「・・・そこで私は異常な熱心を以て英語の学習に専心したが(・・・)私はあらゆる言語の習得を容易にする一方法を発見した。このかんたんな方法とはまずつぎのことにあつた。非常に多く音読すること、決して翻訳しないこと、毎日一時間をあてること、つねに興味ある対象について作文を書くこと、これを教師の指導によって訂正すること、前日直されたものを暗記して、つぎの時間に暗誦することである。(後略)」(シュリーマン、2020、27 ページ)。

で、公教育の枠の外での個人の努力に期待すべきものであると考える。<sup>5</sup>

#### 4.2 話す力をどう測定するか。

大学入試の共通テストなどに「話す力」を測定する試験を導入し、しかもそれを民間団体に委託するという動きがあるようだ。この動きはもはや押しとどめられないのかもしれないが、このような方向性については、一英語学習者の経験からして、あるいは一国民として、危惧を感じざるを得ない。

そう考える理由の第一は、そもそも、上に述べたとおり、高校までの公的な教育だけで「まともに」話す力を養わせるには無理があるので、それを大学の入学試験において課すことには妥当性がないと思われるということだ。教育の結果として獲得せしめることが困難な能力であることを知りながら、それを入学試験で測ろうとすること自体が、馬鹿げているのではないだろうか。もちろん、試験に出しさえすれば、それに対応して教育現場が変わるだろうという期待もあるかもしれない。しかし、ことはそんなに容易ではないだろう。

そして、第二に、多くの識者が指摘しているように、適格な試験官の確保を含めて、話す能力を短期間のうちに、多数の受験生について、客観的かつ公平に評価することは実に難しいという問題もある。<sup>6</sup>

百歩譲って、どうしても学生の話す能力を測りたいというなら、より簡便な方法はいくらかでもあるはずだ。まず思いつくのは、英作文の出題を増し、あるいはその配点比率を高めることである。何らかの意味上のトリガーが与えられたとき（「これをいいたい」という思いが脳中に生じたときに）、瞬時にそのトリガーと同等の英語を作文する（英語のセンテンスを構築する）能力こそが発話能力の基礎であるからだ。その能力は作文の試験で測れるし、それを以て発話能力の近似的指標とみなすこともできるはずだ。

話す能力を測る方法の第二の代替案は、ある課題についてあなたの意見を述べなさい、という課題を出して、スピーチをさせることである。<sup>7</sup> このような課題を与えれば、多くの学生・生徒は、事前にスピーチを準備し、文章を磨き、練習を重ね、暗唱できるまで練習することだろう。<sup>8</sup> すでに記憶されたうえでなされるスピーチでは発話能力は測れないという意

---

<sup>5</sup> 一部の意欲的な先生方によって、ディベート教育などを積極的に取り上げておられる例が少なからずあることは承知しているし、また、公教育の場で、「外国語で話す喜び」を経験した生徒が、主体的に学び始めるようなことも期待し得よう。したがって、「話す」能力の養成が公教育の場でまったくできない、あるいは必要でない、などと主張する趣旨ではない。ただ、まともに話す能力を生徒に獲得せしめるという目標を一般化・普遍化することはできないこと、また、あまり高度な達成を期待してはならないだろうということである。

<sup>6</sup> 話す能力の高低を測ることは想像するだに難しいことである。公的な試験で、ブロークンでもよいからとにかく「まくし立てて」話すタイプの受験者と、正統的な英語ではあるがしかし「たどたどしく」しか話せないという受験者がいて、どちらをどのように評価するのだろうか。よもや、前者のタイプの受験生が高得点とはならないことを願う。国がそれをよしと判断していると国民が察知したとたんに、ビジン・イングリッシュが国中にはびこるだろう。それは日本国にとってマイナスにこそなれ、プラスにはなることはないだろう。

<sup>7</sup> スピーチをさせると教師が代筆してしまうという弊害が起こるかもしれない。それが気になるなら、あるテキスト（暗記暗唱に堪える名文であることが望ましい）を与えて覚えさせ、「それを自らの考えで語っているかのように deliver してみよ」という課題を与えるのでもかまわないのだ。そのあとに、そのテーマについて多少、質疑応答をすることができればさらに良いだろう。内容をどれだけ咀嚼しているかがわかるからだ。

<sup>8</sup> これこそが、まさに筆者が自らの発話能力を高めるために繰り返してきた方法だったことは上述のとおり。

見もあろうが、スピーチ能力の高低がある程度、発話能力を反映するであろうことまでを否定する必要はないだろう。さらに言えば、練習を重ね、人前で暗唱できるまでに読み込み練習したスピーチは、若い頭脳に長く定着するはずであり、彼もしくは彼女の将来における発話能力の涵養に関して、有益な投資になりこそすれ、無駄な努力に終わることはあるまい。「少なくともこの話題に関しては私は確固たる意見を英語で言える」という自信を得るだろうからだ。何を聞かれるかわからない試験官の質問に答えるために、「傾向と対策」に追われるよりもずっと生産的なはずだ。

#### 4.3 日本からの発信のための英語能力の強化の方法について

日本の英語教育改革の議論において、話す能力の重要性がしばしば語られるが、それらの議論を聞くにつけ不思議に思うのは、「何について話す能力を伸ばすのか」という議論が全く欠けているように見えることである。繰り返し述べているとおり、英語能力は知識とセットで獲得されるものである以上、何を語るのかについての議論がないままに公教育における「話す能力」の向上へのあり方が議論されているのは不毛であると感じる。<sup>9</sup>

さて、何を語るかという観点の議論を一步進めると、公教育において求めるべきは、なにをおいても、日本という国について語る能力である。それは自分自身の実務者としての経験からも痛感することだ。言葉による発信が異様に少ないのが日本なのだ。

そして、マクロ的に見ても、日本には発信すべき知的なリソースが豊富に存在していることを強調したい。非西洋国家として、最初に近代化を成し遂げ、植民地化されることを避け得た国、その近代化の過程において、西洋の制度・文物を取り入れながら、しかし伝統的な価値観を保ちながら現在にいたっている国、そして、かつて深刻な公害を引き起こしたり、無謀な戦争に飛び込んでいってしまったりしたという大きな過ちは犯したものの、その後奇跡的な軌道修正をして復興を遂げた国、さらには90年代の初頭のバブル崩壊後、約30年にもわたる長期の不況が続いているにも関わらず、不思議にも世界第3位の経済大国であり続けている国—そのような、いわば世界史的に見ても稀有であり、有用な教訓を含むであろう歴史的経験を有している国としての日本についての国際的な関心は、(中国の台頭によって勢いを失ってはいるものの)未だ根強いものがあるのだ。日本人自身がそのような自国の歴史に誇りを失っているとしたらそれはそれで別の大問題だが、もしそうでないとなれば、日本という国に誇りをもちながら、よい面悪い面の両方について対外的に説明できるような英語力を備えた人材を育てることこそが、公的な英語教育が目指すべき目標ではないのか。<sup>10</sup>

これを具現化するためにはいくつか、直ちに実現できそうな方法がありそうだ。手始めにすぐ出来そうなことは、大学入試において、日本について書かれた英語の文章をもっと多く

---

<sup>9</sup> 既述のとおり、筆者は、公教育だけでは「まともに」話す能力を高めるのは無理であると考えており、後述のとおり、公教育においては、むしろ読む力の育成に注力すべきという立場だが、以下の議論は、仮に、公教育において「話す能力」に力点を置くとするのであれば、どうすべきかという議論である。

<sup>10</sup> この議論はすでに早くは鈴木孝夫氏によってなされている(鈴木 2000)。氏は、「高等学校レベルでの英語教育は、日本について英語で語れることを目的とすべきです。」と喝破しておられる(同書 p.111)。

出題することである。あるいは日本についての英作文の出題比率を高めることもできるだろう。あるいは（これには時間がかかるかもしれないが）高校までの教科書の内容を改定して日本に関する文章を増やしたり、日本についての副読本を導入するなどの工夫も大いにあり得るだろう。

さて、このトピックに関する議論の最後に、いささか挑発的なことをあえて申し上げることをお許しください。中止に終わった2020年度全英連の大会のテーマは、「Act Now! ~世界の平和に貢献する英語教育の挑戦」であったと伺う。察するに、これは、世界的に活躍する人材を創るための英語教育を目指そうとする、全英連の会員の皆様の意気込みの表出であろう。そのような想定の上であえてお尋ねしたいのだが、高校の英語の先生方は、皆さん、練達の英語の使い手でいらっしゃると思うが、しかし、ご自身、国際的な発信力をお持ちなのだろうか。いろいろな場で、日本について講演してくれ、と言われて、自信をもって受けられる方がどのくらい、いらっしゃるのだろうか。「日本における英語教育についてなら話せる」とおっしゃる方は多いだろう。まさに、語学力すなわち知識なのであるから、知識・経験の豊富な分野についての発信ならおできになるに違いない。しかし、それ以外の分野について、例えば、日本の歴史や文化について、英語で対外発信する力をお持ちの先生方は、失礼ながら、あまり多くはないのではないかと想像している（間違いであれば訂正して、非礼をお詫びいたします。）。

教える学生に「対外発信力につながるような英語力を持たせる」ということを目指すのであれば、教える側にそのような力がなければならぬことは言うまでもないだろう。本当に発信力のある若者を育てようとするのであれば、それくらいのレベルでのマインドセットの変革が必要であるように感じる。今後の日本の高校英語教育において、英語の先生方と、国語及び歴史教育に携われる先生方が協力されて、英語で日本を語るための教材を整備していただくのはどうだろうか。そのような教材を用いて、知識と結びついた語学力を身に着けた若者が育ち、日本についての英語による発信が高まっていく日を夢見ている。

#### 4.4 4技能について：公的な英語教育において一番重視すべきは読む能力の養成である。

「使える英語」が大切だという主張がなされるとき、大方の暗黙の了解とされているのは、「日本人にもっとも欠けているのは話す能力だから、それこそを強化すべきだ」という考え方だろう。しかし、私には異論がある。そもそも公教育だけで「まともに」話す能力を付けることが難しいということはすでに述べた。もしその認識に立つのであれば、帰結としていえることは、公教育においては、話す能力についての到達度を高く設定しすぎてはならないということだ。そのうえで、4技能のうちどれに相対的に公教育が注力すべきかという点を考えると、日本国全体を大局的にみたときに、それは読む能力ではないかと思うのだ。

11

---

<sup>11</sup> 4技能のどれが重要でどれが重要でないということを意図しているのではない。そうではなく、公教育が目指すべき生徒の到達目標の設定において、読解能力の目標を最も高く設定すべきであるということだ。

筆者自身の経験からして、ある程度の英語における発話能力を得たことは幸運であったと思うが、それ以上によかったと思うことは、世界中にあふれる英語情報をリアルタイムで収集できる英語の読解能力を得たことだ。これは、英語で情報を収集している人ならだれでも感じていることだろう。

個人を超えて、国全体として考えてみても、現時点における英語教育の最大の課題は、日本国民が、それをしたいと望んだときに、日本語という制約を超えてインターネット上の情報を含めて、あらゆる英語情報にアクセスできるようにすることではないだろうか。日本のメディアだけでは世界のことはほとんど何もわからないに等しいのだ。

明治時代は近代化のために欧米の文化・技術・制度を導入する手段として外国語の能力、特に読解の能力が必要であった、だから読む力を重視した、しかし、これからは発信の時代だ。だから読む力はもう「適当」でよい、それよりも話す力を伸ばす方が重要なのだ、という議論は、いささか短絡的な、乱暴なものに思える。21世紀においてもなお、日本が世界を知り、世界から多くを学ぶべきことに疑いはないはずだ。しかも、いまや世界中の情報は一それがよいか悪いかは別として一英語を通じて入手できる時代となった。そして、そのような情報の収集に最も重要なのは、なんといっても読む能力なのである。

## 5 おわりに

以上、実務家としての経験から英語教育関係者に訴えたいことを長々と述べてきた。ポイントを要約すれば以下の5点である。

- (1) 話す能力の養成については、公的な英語教育の枠内では多くを望むことはできないであろうから、高い目標を設定すべきでない。話す能力の涵養は基本的には、個人の努力に帰すべきことである。
- (2) また、話す能力を大学入試で測定しようとする動きには、種々再考すべき点がある。
- (3) 英語力は知識と密接不可分であることを英語教育（及びその改革）に関する議論の基盤に置くべきである。
- (4) 発信力強化のための英語という観点では、日本について英語で語る能力の向上を公的英語教育の目的とすべきであり、その実現のために、教材の開発などが進められることが望ましい。
- (5) 公的英語教育の中で、英語4技能の間であえて優先度を付けるとすれば、それは読解力である。

意図的に provocative な言辞を弄したところもあるが、議論を喚起したいという趣旨の現れであるのご理解いただき、ご宥恕を願う。外国語とどうつきあうかは国家の基本問題であり、その重要な課題に対して日夜ご尽力されておられる先生方への敬意を表しつつ、この雑文が先生方のご議論のきっかけとなることを祈念して結びとしたい。

お断り：

本小論で述べた見解はすべて筆者個人に帰すべきものであり、いかなる組織の公式見解をも代表するものではないことをお断りしておく。

## 参考文献

Shekhtman, B., 2013. *How to Improve Your Foreign Language Immediately: Foreign Language Communication Tools*. Virginia Institute Press.

Skenderoff, V. 2016. *VIRTUALLY NATIVE: Learn How To Learn English - by a non-native, for the non-native*. Kindle Edition.

シュリーマン. 2020 『古代への情熱：シュリーマン自伝』（村田数之亮訳）、岩波文庫.

鈴木孝夫, 2000. 鈴木孝夫著作集 7 『日本人はなぜ英語ができないか』岩波書店.